



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 **黒田電気株式会社**

コード番号 7517

(URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 貞夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 西山 達哉

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 東・大
本店所在都道府県 大阪府

TEL (03)6716-0850

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	117,361	(12.9)	4,216	(9.2)	4,605	(20.4)
16年3月期	103,958	(19.7)	3,862	(18.4)	3,824	(7.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,844 (14.4)	56 81	56 22	5.9	7.9	3.9
16年3月期	2,155 (11.4)	139 63	139 60	8.1	7.5	3.7

(注) 1 期中平均株式数 17年3月期 31,963,711 株 16年3月期 15,237,974 株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

4 平成16年9月30日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。17年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の16年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ69円81銭、69円80銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	22 00	14 00	8 00	482	26.4	1.5
16年3月期	28 00	14 00	14 00	442	20.1	1.5

(注) 16年3月期の中間配当金には、本社機構東京移転記念配当金1円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	59,458	32,445	54.6	1,003 48
16年3月期	56,700	30,083	53.1	1,901 72

(注) 1 期末発行済株式数 17年3月期 32,303,908 株 16年3月期 15,804,444 株

2 期末自己株式数 17年3月期 6,932 株 16年3月期 2,776 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,000	2,000	1,100	8 00		
通期	127,000	4,300	2,400		10 00	18 00

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		前期比増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,002,455		3,923,479		78,975
受取手形	3,586,594		2,824,382		762,212
売掛金	27,454,230		30,572,499		3,118,269
有価証券	100,109		100,127		17
商品	5,211,238		5,589,914		378,675
前渡金	311		312		1
前払費用	70,734		175,788		105,053
繰延税金資産	245,125		229,224		15,901
未収入金	538,419		742,209		203,789
未収消費税	663,024		740,616		77,592
その他	88,922		82,717		6,205
貸倒引当金	102,125		51,000		51,125
流動資産合計	41,859,041	73.8	44,930,272	75.6	3,071,230
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,575,859		1,270,715		305,143
構築物	40,781		34,955		5,826
機械及び装置	127,837		76,590		51,246
工具・器具及び備品	392,223		316,476		75,746
土地	2,463,155		2,061,309		401,845
有形固定資産合計	4,599,856	8.1	3,760,047	6.3	839,809
無形固定資産					
電話加入権	18,480		18,582		102
その他	22,503		71,545		49,042
無形固定資産合計	40,983	0.1	90,127	0.2	49,144
投資その他の資産					
投資有価証券	2,178,558		2,170,978		7,579
関係会社株式	5,814,790		5,899,840		85,050
出資金	6,070		6,070		-
関係会社出資金	601,210		1,045,617		444,407
関係会社長期貸付金	574,085		689,413		115,327
更生債権等	50,044		6,895		43,148
長期前払費用	20,497		20,482		14
繰延税金資産	308,492		585,484		276,991
差入保証金	309,535		389,968		80,433
その他	404,723		560,779		156,056
投資損失引当金			672,103		672,103
貸倒引当金	67,084		25,755		41,328
投資その他の資産合計	10,200,923	18.0	10,677,671	17.9	476,748
固定資産合計	14,841,763	26.2	14,527,846	24.4	313,916
資産合計	56,700,805	100.0	59,458,119	100.0	2,757,313

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	10,753,647		4,806,724		5,946,922
買 掛 金	13,550,949		19,759,345		6,208,396
未 払 金	21,760		41,883		20,123
未 払 費 用	167,473		221,576		54,103
未 払 法 人 税 等	840,734		870,032		29,297
前 受 金	2,552		3,197		645
預 り 金	29,876		24,833		5,043
賞 与 引 当 金	290,000		330,000		40,000
そ の 他			29,210		29,210
流 動 負 債 合 計	25,656,993	45.2	26,086,803	43.9	429,810
固 定 負 債					
再評価に係る繰延税金負債	101,724		142,184		40,459
退 職 給 付 引 当 金	588,390		520,295		68,094
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270,030		263,646		6,384
固 定 負 債 合 計	960,145	1.7	926,126	1.5	34,019
負 債 合 計	26,617,138	46.9	27,012,929	45.4	395,791
(資本の部)					
資 本 金	5,721,405	10.1	6,268,775	10.5	547,370
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	5,943,525		6,490,895		547,370
資 本 剰 余 金 合 計	5,943,525	10.5	6,490,895	10.9	547,370
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	168,260		168,260		
任 意 積 立 金	15,248,770		16,947,824		1,699,054
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	48,770		47,824		945
別 途 積 立 金	15,200,000		16,900,000		1,700,000
当 期 未 処 分 利 益	2,630,924		2,242,438		388,486
利 益 剰 余 金 合 計	18,047,955	31.8	19,358,523	32.6	1,310,567
土 地 再 評 価 差 額 金	145,179	0.3	207,162	0.4	61,983
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	232,712	0.4	130,124	0.2	102,588
自 己 株 式	7,111	0.0	10,292	0.0	3,180
資 本 合 計	30,083,666	53.1	32,445,189	54.6	2,361,522
負 債 ・ 資 本 合 計	56,700,805	100.0	59,458,119	100.0	2,757,313

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前期比増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	103,958,986	100.0	117,361,300	100.0	13,402,313
売上原価	93,381,416	89.8	105,379,804	89.8	11,998,387
売上総利益	10,577,569	10.2	11,981,495	10.2	1,403,925
販売費及び一般管理費	6,715,535	6.5	7,764,579	6.6	1,049,043
営業利益	3,862,034	3.7	4,216,916	3.6	354,882
営業外収益	431,319	0.4	447,330	0.4	16,010
受取利息	13,691		13,365		325
受取配当金	27,364		35,466		8,102
仕入割引	58,515		50,950		7,564
貸貨料	122,504		87,819		34,684
経営指導料	130,855		129,926		929
為替差益			53,604		53,604
雑収入	78,387		76,195		2,191
営業外費用	468,908	0.4	59,245	0.1	409,663
売上割引	27,180		29,835		2,654
貸貨料原価	54,235		25,950		28,284
為替差損	381,075				381,075
雑損失	6,417		3,459		2,957
経常利益	3,824,445	3.7	4,605,001	3.9	780,555
特別利益			303,767	0.3	303,767
投資有価証券売却益			134,919		134,919
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務処理額			168,848		168,848
特別損失	10,182	0.0	1,629,776	1.4	1,619,594
投資有価証券評価損	10,182				10,182
投資損失引当金繰入額			672,103		672,103
訴訟損失			864,776		864,776
固定資産売却損			92,895		92,895
税引前当期純利益	3,814,263	3.7	3,278,992	2.8	535,270
法人税、住民税及び事業税	1,630,000	1.6	1,580,000	1.3	50,000
法人税等調整額	28,584	0.0	145,648	0.1	174,233
当期純利益	2,155,679	2.1	1,844,641	1.6	311,037
前期繰越利益	697,367		682,608		14,759
土地再評価差額金取崩額	856		60,748		59,891
中間配当額	221,265		224,063		2,797
当期末処分利益	2,630,924		2,242,438		388,486

(3)利益処分案

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	2,630,924	2,242,438
固定資産圧縮積立金取崩額	945	547
計	2,631,870	2,242,985
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	221,262	258,431
役 員 賞 与 金		
取 締 役 賞 与 金	25,600	26,500
監 査 役 賞 与 金	2,400	2,400
別 途 積 立 金	1,700,000	1,200,000
次 期 繰 越 利 益	682,608	755,654

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。
投資損失引当金	関係会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態等を検討し所定額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。すでに計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務等

ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は基本的に外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,995,927 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,132,271 千円
2. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価の実施年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 339,211 千円		2. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価の実施年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 343,162 千円	
3. 担保資産		3. 担保資産	
建 物	57,410 千円	建 物	54,016 千円
土 地	152,155 千円	土 地	152,155 千円
投資有価証券	231,916 千円	投資有価証券	213,823 千円
4. 授権株式数	普通株式 25,700,000 株	4. 授権株式数	普通株式 51,400,000 株
発行済株式総数	普通株式 15,807,220 株	発行済株式総数	普通株式 32,310,840 株
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
保証債務	1,790,125 千円	保証債務	1,925,044 千円
保証予約	393,061 千円	保証予約	459,497 千円
6. 関係会社に対する主な債権・債務		6. 関係会社に対する主な債権・債務	
売 掛 金	3,657,552 千円	売 掛 金	3,143,194 千円
支 払 手 形	1,648,091 千円	支 払 手 形	718,273 千円
買 掛 金	1,053,763 千円	買 掛 金	778,998 千円
7. 配当制限		7. 配当制限	
(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が 232,712 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が 130,124 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 145,179 千円		(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 207,162 千円	
8. 自己株式の保有数	普通株式 2,776 株	8. 自己株式の保有数	普通株式 6,932 株
9. 関係会社株式に係る新株払込金 「関係会社株式」には、平成16年3月31日を払込期日とする関係会社株式に係る新株払込金 70,500 千円を含めております。		9.	-

(損益計算書関係)

前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 関係会社との主な取引 経営指導料 130,855 千円 賃 貸 料 120,247 千円	1. 関係会社との主な取引 経営指導料 129,926 千円 賃 貸 料 85,700 千円 2. 特別損失 (1) 訴訟損失 ナカン株式会社から提起されていた売掛代金 (設備代金支払) 請求控訴等について、大阪高等 裁判所の二審判決により当社が敗訴し、最高裁判所 に上告いたしました。平成17年3月に棄却され ました。当該判決の確定に伴い計上した当社の損失 負担額です。 (2) 固定資産売却損 主に土地建物の売却によるものであります。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前 期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金超過額 263,352 千円 役員退職慰労引当金超過額 111,252 賞与引当金超過額 111,240 投資有価証券評価損否認額 87,864 未払事業税 76,181 貸倒引当金損金算入限度超過額 41,827 ゴルフ会員権評価損否認額 30,369 そ の 他 28,097 繰延税金資産合計 750,185 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 163,057 固定資産圧縮積立金 33,509 繰延税金負債小計 196,567 繰延税金資産の純額 553,618	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資損失引当金否認額 273,546 千円 退職給付引当金超過額 263,875 賞与引当金超過額 134,310 役員退職慰労引当金超過額 107,303 未払事業税 67,444 投資有価証券評価損否認額 26,627 ゴルフ会員権評価損否認額 23,884 そ の 他 39,475 繰延税金資産合計 936,467 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 89,309 固定資産圧縮積立金 32,448 繰延税金負債小計 121,758 繰延税金資産の純額 814,708
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、 注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった項目別の内訳 法 定 実 効 税 率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.2% 住 民 税 均 等 割 等 1.0% そ の 他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%